

## I 沖縄振興の現状と評価

- 沖縄の総人口は増加しており、**就業者数や県内総生産も全国を上回る伸びを達成**。有効求人倍率や完全失業率も改善。他方、製造業の県内総生産は全国と大きな差。一人当たり県民所得も全国最下位から脱却できておらず、**子供の貧困も深刻な状況**。このように、着実な成果を上げた施策も少なくないが、残された課題も多く、**沖縄の自立的発展や豊かな住民生活の実現は途上段階**。
- コロナ禍で入域観光客数が激減するなど、**沖縄が外的な変化に脆弱**であり、**特定の業種に偏重する産業構造の脆さが顕在化**。今後は層の厚い産業構造の実現を図り、**コロナ後に向け「強しなやかな沖縄」を創り上げていく必要**。

## II 期限後の沖縄振興の在り方

### 1 沖縄の特殊事情

- 今後の沖縄振興を考えるに当たっても、**沖縄の特殊事情**（歴史的事情、地理的事情、自然的事情、社会的事情）や、**これらに起因する不利性を念頭に置くとともに、優位性・潜在力として活かせる要素も存在することに留意が必要**。

### 2 沖縄を取り巻く時代潮流

- コロナの世界的な拡大、グリーン社会への移行、社会全体のデジタル化、少子化の進展と子供・子育ての課題の顕在化**等の**世界規模の大きな時代潮流や、沖縄を取り巻く状況変化を的確に把握し、必要な対応策の検討・具体化を行っていく必要**。

### 3-(1) 沖縄振興の必要性

- 沖縄には全国最下位の一人当たり県民所得を始め、なお残る様々な課題が存在。その中には、沖縄の特殊事情に起因する不利性に基づくものも多い。引き続き、**沖縄振興を通じて不利性の克服に取り組むとともに、沖縄の優位性・潜在力を活かした取組等を通じて沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現**できるよう、**沖縄振興策を総合的・戦略的に推進していく必要**。

### 3-(2) 沖縄振興の基本方向

#### ① 沖縄の優位性を活かした民間主導の強しなやかな自立型経済の発展

- 沖縄を取り巻く環境の変化をチャンスと捉え、**民間主導で持続可能性のある強しなやかな自立型経済の発展**を目指す必要。
- 沖縄経済を牽引する力強い産業を育成するため、基幹産業である観光関連産業との相乗効果など、**沖縄の優位性・潜在力を活かした競争力のある産業を戦略的に振興し、県内企業の生産性や「稼ぐ力」の向上**を図っていくことが重要。
- (例) 半導体関連部品製造業、医療・バイオ関連産業、スポーツ・ヘルスクア関連産業 等

#### ② 潤いのある豊かな住民生活の実現

- 自立型経済の発展を通じて**県民の雇用や所得の安定・向上**を図りつつ、引き続き**持続可能な形で子供の貧困等の社会課題の解決**に取り組む必要。また、地域社会やコミュニティの維持・発展など、**沖縄独自の文化に基づく「豊かさ」の追求も重要**。

#### ③ 我が国及びアジア・太平洋地域の発展への寄与

- 地理的重要性等を活かした交流の拠点や、我が国やアジア太平洋地域の発展に寄与する拠点としての大きな役割が期待される**。

### 3-(3) 沖縄振興に当たって留意すべき基本的な事項

#### ① 振興の主体（多様な主体による連携・協働）

- 現行法では、県が策定した沖縄振興計画を実施するため、一括交付金等の特別措置が設けられ、これらと併せ、国が直轄事業や個別の補助事業を実施することにより沖縄振興を推進。こうした仕組みにより、**県・市町村がそれぞれの課題解決に資する施策を適切に展開していくことができれば、今後の沖縄振興における多様な政策課題への対処に当たっても、実効性の確保が可能**。
- 県・市町村は**、自らの判断と責任の下、国の支援を有効・適切に活用しつつ、**主体間・施策間の連携を図り施策を展開する必要**。国は、沖縄の特殊事情を踏まえ自ら取り組むことが必要な施策について、**重点的に取り組むべき事項を適切に見定めた上で、直轄事業や個別の補助事業等も通じて着実に実施していくことが重要**。
- 次代の沖縄を担う人材の育成を各分野で重点的に進めるとともに、地域課題を解決していく場としてプラットフォームを整備するなど多様な主体の連携・協働のための環境整備を積極的に進める必要**。

#### ② エビデンスに基づく施策の展開・検証

- 施策の趣旨・目的等を踏まえつつ、**活用可能な政策ツールの中から、より効果が見込めるものを適切に実施していく必要**。
- 全国制度についても**、国家戦略特区制度など、**沖縄振興に活用できるものについては適切かつ有効に活用していく必要**。
- 施策目的を的確に見定め、それに適う成果指標を設定するとともに、その達成に資する施策を推進し、**EBPMを徹底する必要**。
- 施設整備に当たっては**、国の厳しい財政状況に鑑み、将来の維持管理費用の考慮など、**持続可能性も見据えた検討が必要**。
- 他県の事例を沖縄でも参照し**、採用できるものは積極的に取り入れていくことが重要。

## 4 留意すべき課題等

- 各分野で戦略的な人材の育成・確保**に取り組むとともに、**将来の沖縄を担う子供への教育や貧困対策を着実に進める必要**。
- 気候変動や社会のデジタル化など急速な環境変化の中、持続可能性のある沖縄振興を進めていくためには、グリーン社会への移行やDXを迅速・強力に推進することで、沖縄の不利性を克服するチャンスとし、持続可能な形で沖縄振興の取組を一層深化させていくことが重要**。

### (1) 教育・人材育成関連

- AIやIoT、ビッグデータ等を活用できる人材育成等を通じ、産業高度化やICTによる生産性向上を強力に推進する必要**。
- 高度人材を育成できる人材の確保が必要**。
- 産業教育やキャリア教育、就業後のリカレント教育(学び直し)を推進していく必要**。

### (2) 福祉・医療関連

- 子供の貧困は「親の貧困」でもあり、貧困の世代連鎖も危惧**。福祉と教育、地域社会の密接な連携を含め一体的な対策を講じていくことが重要。
- 子供の貧困対策を担う**専門人材の育成・確保**や、妊娠初期からの**子供の発達段階等に応じた継続的な支援**を推進していくことが重要。
- 保護者の受援意欲の欠如等により支援が子供に届かない場合もあり、対象者の状況に応じた支援方法の工夫が必要**。
- ICTを活用した遠隔医療の推進等**の取組を広げていく必要。

### (3) 環境保全・再生・景観形成関連

- 再生可能エネルギーの導入加速等に向けた先進技術の開発・導入等への支援**を行うなど、**脱炭素化を着実に推進**していく必要。
- 沖縄は様々な構造的不利性により電力供給コストが高く、**県民負担増や産業競争力の低下を避けるため、当面の間は電力料金への転嫁を抑制**するための支援が必要。
- 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録も踏まえ、**環境と観光の両立に向けた適切な管理**を図り、**持続可能な観光地の実現**を目指す必要。

### (4) 情報通信・国際物流・産業イノベーション・金融関連

- 次世代技術を導入するなど、**情報通信関連産業の戦略的な高度化・多様化を進める必要**。また、**他産業との連携強化や成長可能性が見込める業種の重点的強化も重要**。
- 特産物の海外輸出や航空整備士の育成など、MRO等も活用した国際物流拠点産業と他産業との連携が有効**。
- 企業間・業種間の連携促進等を通じ、優位性を活かしたものづくり産業や新産業の創出・発展を後押しするとともに、それぞれの産業で、地域資源を活用した付加価値の高い製品開発や地域ブランドの強化、県産品の海外市場での販路拡大を進めることが重要**。

### (5) 観光・リゾート関連

- ワーケーション等の新たな観光の在り方に対応するなど、**外部環境の変化に強い観光業を構築し、観光の「質」の向上**を進めていく必要。
- 高付加価値化やブランドイメージ向上**を図るため、**長期滞在や経済効果の高い市場への訴求、地域特産品の開発等に着実に取り組んでいく必要**。
- 観光の生産性向上**を図り、**働く場としての魅力を高め、「質」の高い観光を担う人材の円滑な確保**につなげるのが重要。
- 産業の裾野が広い観光を下支えるため、短期的には量の回復にも着実に取り組む必要**。コロナ後の入域観光客数の大幅増加も見据え、**持続可能な観光地経営**を図る必要。

### (6) 農林水産関連

- おきなわブランドの確立や高収益作物への転換、新たな需要開拓を一層進め、**質の向上を通じた「稼げる農業」の実現**を目指す必要。
- 6次産業化や地産地消を通じた**地域経済の活性化に果たす役割も重要**。離島では**雇用創出による定住条件確保等にも大きく貢献**。
- 高齢化を見据え、担い手の育成・確保**を着実に進めていく必要。
- 農林水産業基盤の整備**や、畜産伝染病等の侵入防止のための**水際対策の徹底**を図る必要。

### (7) 中小企業・雇用関連

- 長期的な労働力不足は不可避であり、今後はデジタル化を通じた省力化や生産性向上にも一層留意**していくことが重要。
- 様々な職場で働き方改革や女性の活躍推進等を一体的に進め、**生産性や「稼ぐ力」の向上、雇用の質の改善**を図っていく必要。
- 専門家の派遣やICT環境整備など、起業後に高い生産性を実現し持続可能な形で維持・発展できる起業支援が必要**。

### (8) 文化・科学技術関連

- 沖縄文化**を後世に継承しつつ、その魅力を活かして様々な産業で**積極的な活用**を図る必要。
- 文化的価値の高い首里城の再建を着実に推進**する必要。
- 大学の起業が地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要**。

### (9) 国際協力・国際交流関連

- 島しょ地域の特性を活かした水際対策など、**国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充**を図っていくことが重要。

### (10) 社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連

- 社会基盤の経年劣化の進展を踏まえ、**保全を担う技術者の着実な育成・確保**や、**新技術を活用した維持管理・補修**が重要。
- 社会資本整備による生産性の向上の効果をより高めていくためのハード・ソフト一体となった取組の強化**を図っていく必要。
- 自動車に頼らないまちづくりや脱炭素化等の多様な観点を考慮**して必要な交通基盤の整備を進めることが重要。
- 跡地利用の核となる施設・機能の視座を明確に定めた上で、返還時期を踏まえ、計画的・効果的に跡地利用の推進**を図る必要。
- 観光客も念頭に置いた防災体制の強化や地域の強靱化**が重要。

### (11) 地域・離島の振興関連

- 離島を「**課題解決先進地**」として位置付け、他の地域のモデルとして様々な分野で実験的な取組を推進するなど、**大胆な発想の転換**を図っていく必要。
- 持続可能な離島振興には「人」の確保が極めて重要**であり、定住促進等による**人口減少と担い手不足の解決**を目指していく必要。また、「**関係人口**」の増加や、島出身者の地元回帰の推進も有効。
- 離島を取り巻く豊かな海洋環境・海洋資源を活かした新産業の創出**を検討していくことも重要。
- 離島は我が国の広大な領海・EEZの保全に極めて重要な役割**を果たしており、こうした面も適切に考慮していく必要。